

4. 現状・課題

本町全体にかかる課題



人口減少への対応／生涯にわたる暮らしやすさ／豊かな自然環境の活用／産業の活性化／多分野での担い手の確保・育成／交流人口の拡大

- ▶ 「南会津町人口ビジョン(改訂版)」による将来展望人口では、令和12(2030)年に12,710人の人口規模の維持を目指すものとしており、令和2(2020)年と比較すると10年で約2,000人、年平均約200人が減少すると見込んでいます。人口減少による地域コミュニティ機能の低下など将来の生活に対する不安感が広がっており、町民が将来にわたって安心して暮らせる人口減少社会に的確に対応したまちづくりに取り組む必要があります。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら地方創生を加速させるべく、社会潮流を捉え、「新しい時代の南会津町らしい暮らしを確立する」ことが重要です。

生活環境分野の課題



地域力の維持／単身高齢者の見守り／地域共生社会／生きがいつくり／医療体制の確保

- ▶ 本町の雄大な自然環境を後世に引き継いでいくことも重要です。地球環境にやさしいまちであるために、全町を挙げて脱炭素社会を進めていくことが必要です。
- ▶ 地域の担い手の高齢化・減少による地域活力の低下が懸念されるほか、高齢者単独世帯や高齢者夫婦のみの世帯の増加をはじめ、地域を構成する町民やその家族形態が大きく多様化しています。誰もが地域で健康で安心して生活できるよう、それぞれの地域に合わせた新しい支え合いのあり方を検討する必要があります。
- ▶ 人口減少、少子高齢化が進んでいく中で、子育て世代の定着が重要です。子どもを産み育てやすい環境づくりを進めることが求められます。
- ▶ 住み慣れた地域で必要な医療サービスを享受できるようにしていくことが求められています。地域の医療体制が将来にわたって維持されるよう、県と連携しながら医療体制の安定確保を進めていく必要があります。
- ▶ 高齢化が進行する中で、予防の段階から健康づくりに取り組むほか、活躍の場や生きがいの場をつくることによって健やかな心身を維持しながら生活することが重要です。

第3節 まちづくりの背景

産業分野の課題



キーワード

好循環／企業間・産官学連携／担い手の育成、確保／PR、知名度向上／
“外貨”の獲得／所得の増加／都市交流／広域連携

- ▶ 農林業と商工業との連携を図るとともに、本町の特色ある農産物や木材の知名度向上を図り、販路拡大に努めることが必要となっています。
- ▶ 地域産業の継続、発展を図るため、後継者の育成、担い手への農地の集積・集約化や持続可能な経営を行う必要があります。
- ▶ 本町の若者が就職する際には、雇用の場を求めて町外へ流出していくことが多く、今後は若者が働きたいと思える就労の場を作っていくことが必要となっています。
- ▶ 町内産業の活性化に向けて町外から“外貨”を獲得し、町内で循環させることで、町内事業者の所得の増加を図っていくことが必要です。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、企業が「新しい生活様式」に対応しながら事業活動・経済活動を行うことが求められ、テレワークなどの多様で柔軟な働き方を推進する必要があります。
- ▶ 観光面では、新たに魅力的な観光資源を創出し、効果的な情報発信やPRにより、本町をより活力のあるまちにしていくことが必要です。また、友好都市との交流促進や広域連携による近隣市町村との協働を図り、町外交流を促進させていくことも重要となります。

都市基盤分野の課題



キーワード

空き家対策／きれいな水の供給／公共交通の利便性の向上／
移動手段の確保／冬の生活の負担軽減／アクセス性の向上／
インフラの整備・更新／安心して暮らせる基盤づくり

- ▶ 住環境は、増加する空き家の適正管理や、各地域における防災機能の向上など、安心して暮らしやすい住環境を形成することが必要です。
- ▶ 水道・下水道は、本町のきれいな水を供給することができるよう、水の安定供給や事業運営の健全化、汚水処理の普及を推進していくことが求められています。
- ▶ 道路施設の更新や公共交通の利便性の地域差、冬の生活の負担軽減が課題となっており、高齢化社会に備えた公共交通体系の研究など、社会基盤の計画的な整備と更新を進めることが必要です。
- ▶ 都市計画道路及び区画道路の整備延伸や、土地区画整理事業が進められていますが、アクセス性向上など、町民ニーズの高まりがみられています。また、会津縦貫南道路や国道289号八十里越などの開通を見据え、中心市街地との連結や商業の活性化を進めていくことも必要です。
- ▶ 生活道路である町道は、日常生活や災害などの緊急時には欠かせないものであることから、機能的で生活に密着した道路の整備に努める必要があります。
- ▶ 今後は、老朽化したインフラの計画的な維持管理・更新に努め、「災害に強く」「利便性が高い」安心して暮らせる基盤づくりを進めていく必要があります。また、高齢化社会に備えた「雪や災害に強い」「コンパクト」な市街地整備も重要な視点であり、将来のまちの姿を見据えた良好な住環境の形成を進めることが必要です。

教育分野の課題



キーワード

少子化への対応 / ふるさと愛の醸成 / ICT教育の充実 /
南会津町ならではの教育環境 / 地域の文化・伝統の継承

- ▶ 少子化に伴い児童生徒数と学級数が減少する中、子どもたち一人ひとりの「ふるさと愛」を育み、新しい時代を牽引できる力を身に付けることが重要であり、学校、家庭、地域が連携を深め、より良い教育環境づくり、特色ある学校づくり、青少年の健全育成を進めていく必要があります。
- ▶ より多様な体験活動や子ども同士の交流促進、子どもの居場所づくりを進めていくための機会や場を創出していくことが求められます。
- ▶ 本町の自然を活用した町外との交流など、本町ならではの教育環境の充実を図り、教育の視点から関係人口を生み出していくことも重要です。
- ▶ 地域の文化・伝統の継承や生涯学習活動を推進するためには、後継者の確保や活動への関心を高めることが課題となっています。地域の文化・伝統に触れる機会の充実や生涯学習活動の普及など、学校や地域を通して活動の気運を高め、地域の発展につなげることが必要です。
- ▶ デジタル社会が進む中、学びの質やコミュニケーション能力を深めるため、リテラシー*を培う教育環境の充実を図ることが必要です。

行財政分野の課題



キーワード

自主財源の確保 / 地域ごとの生活機能の維持・充実 /
デジタル化を見据えた行政サービスの充実 / 広域連携

- ▶ 少子高齢化に伴う労働人口の減少、地域経済の縮小に伴う税収の減少などが懸念されており、さらに社会保障費や公共施設の老朽化に伴う維持管理費などの経済負担が増大すると、行政運営は一層厳しいものとなることが想定されます。
- ▶ 効率的な行政組織や体制の整備、地域の実情やニーズを踏まえたサービスの迅速かつ的確な提供など、社会環境の変化に対応した適切な行政経営を進めていくことが必要であり、本町の独自性が求められています。
- ▶ 本町は広大な面積を有しており、地域によって生活機能に差がみられています。町民が安心して生活し続けていくためには、デジタル技術も導入しながら、生活機能を充実させていくことが求められています。

*リテラシー:ある特定分野に関する知識を理解して、活用する能力のこと。